

# 特定非営利活動法人 NPO政策研究所

## 1 2018年度事業報告書

2019年度定時総会（2019年5月22日）にて承認

### 2018年度事業の実施状況

1. 事業期間 2018年4月1日～2019年3月31日

#### 2. 概況

2018年度は複数の自治体からの受託事業を中心に、持続可能な社会づくりを目指して事業を実施したが、財政的には単年度ベースで若干の赤字となった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》に関わる受託事業となった。奈良県広陵町からは、「広陵町自治基本条例（仮称）案策定支援業務委託」を受託したが、今年度は策定審議会の前段階の職員研修を中心に事業を実施し、条例策定の下準備を行った。滋賀県甲賀市からは、「地域カルテ作成支援業務委託」を受託した。これは、一昨年度名張市で行ったように、市内に23ある地域自治組織（自治振興会）単位で、統計データによる地域カルテと共に、自治振興会の事務局職員が地域資源を洗い出す作業を行いまた総括コメントも書くという、地域自治組織参加型のカルテを作成支援を行った。本業務は当法人客員研究員である「おさむしまちラボ」代表の奥野修氏との協働作業で実施した。

奈良県生駒市から昨年度に引き続き、壺分地区、南小・南第二小校区におけるまちづくりの方向を事業計画にブラッシュアップするワークショップを計3回開催した。さらに、新規地区として、生駒駅周辺地区の中地区及び北に位置する鹿ノ台校区のまちづくりの方向を考えるワークショップを各3回実施した。

今年度も、理事長・専務理事・理事等において、自治体の各種審議会・委員会委員や各種研修会・講座等の講師活動を通して、研究所の事業の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、文化政策学会等、さ

らに兵庫県内のNPOのネットワークであるHYOGON等に参加した。

市民自治講座は、当法人の団体会員である大阪市政調査会と実行委員会を組織し、地方自治総合研究所今井照氏を講師に「自治体とは何か・公務員とは何か」と題して第Ⅳ期を開催した。また、市民自治ブックレットとして、第Ⅲ期の記録「これからの自治体文化政策－市民活動・都市・経済」（中川幾郎）を2月に刊行した。

2018年末に、ホームページを一新した。

団体としては、定款変更を行い、2018年8月20日に認証を得た。

### 3. 事業について

(受託事業)

委託者	業務名(略称)	受託金額(円)
奈良県広陵町	広陵町自治基本条例(仮称)案策定支援業務委託	2,332,800
滋賀県甲賀市	地域カルテ作成支援業務委託	1,317,600
奈良県生駒市	あいさつタウン・南ネットワーク及び壺分小学校区のまちづくりの方向を考えるワークショップ委託業務	496,800
奈良県生駒市	中地区、鹿ノ台地区ワークショップ委託業務	495,720
計		4,642,920

なお、今年度の受託事業はすべて定款第4条(非営利活動の種類)の「(3)まちづくりの推進を図る活動」に該当する。

#### (1) 「広陵町自治基本条例(仮称)案策定支援業務委託」(奈良県広陵町より受託:2,333千円)

##### ① 業務の目的

本業務は、奈良県広陵町が、自治基本条例(仮称)案制定に向けて、次年度の策定審議会(仮称)立ち上げの基礎固めとして、策定過程の構想、職員研修を実施した。

##### ② 業務の内容

若手職員による庁内ワーキンググループのワークショップ運設支援、及び職員研修を実施した。ファシリテーション・スキルの実践研修、庁内広報誌の作成支援、条例制定を行なった近隣先進自治体への視察、庁内検討委員会での報告会等を支援した。

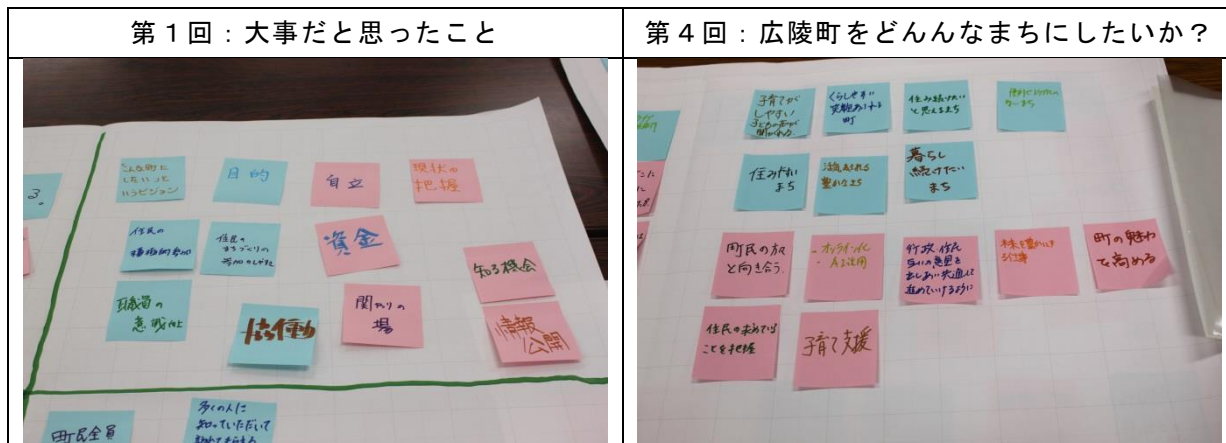
また、自治基本条例について制定の背景と論点について、一般職員研修及び検討委員会(幹部)研修を行った。ほぼ全職員を対象とした。

[	一般職員研修：2019年、1月24日、25日(金)	計4コマ
	検討委員会(幹部職員)研修：2018年12月4日	
視察先	[	
	兵庫県伊丹市(まちづくり基本条例)	2018年11月4日
	兵庫県西脇市(自治基本条例)	2018年11月12日
	奈良県吉野町(まちづくり基本条例)	2018年11月13日

その他、次年度の審議会・町民参加ワークショップのあり方へのアドバイス、キックオフ

オーラムへのアドバイス等を行った。

### ③ ワーキンググループ・ワークショップ風景



## (2) 「地域カルテ作成支援業務委託」(滋賀県甲賀市より受託：1,318千円)

### ① 業務の目的

市内に23ある自治振興会エリアについて、地域カルテの骨格を提案し、支援担当職員への指南を通じて、地域の問題発見や課題解決につながるような甲賀市地域カルテの作成を支援した。

作成データは23地域の自治振興会組織単位とし、統計データや地域特性を見える化し、自治振興会による将来ビジョンづくりやまちづくりのための基礎とするものである。支援担当職員が中心となって、カルテ作成後の活用やバージョンアップにつなげていくことをめざした。

### ② 業務の内容

業務のおおよその流れは、以下のとおりである。

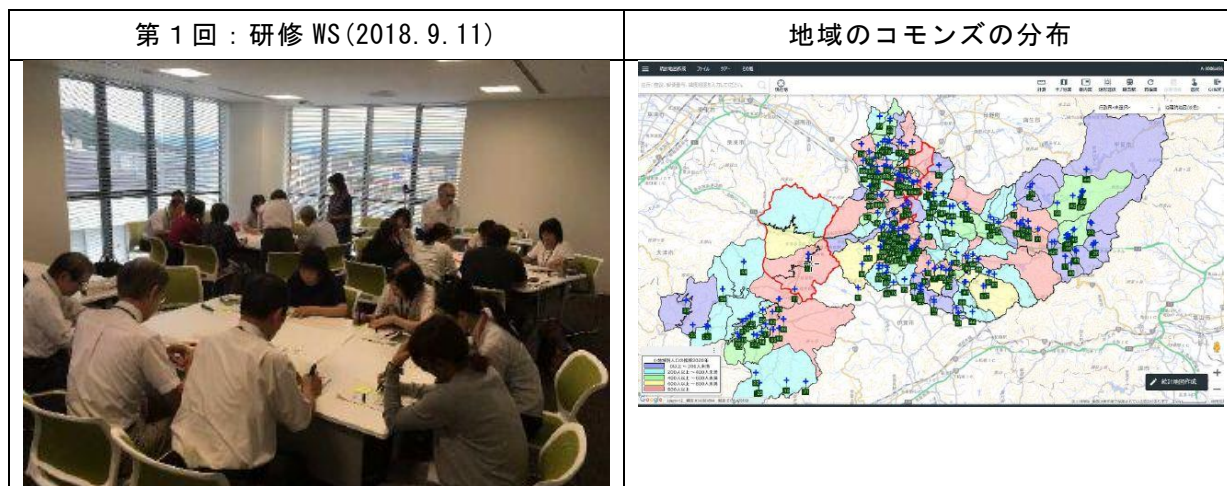
- 地域カルテのフォーマット作成（データ項目（15項目程度）のリストアップ）
- 統計データの収集（エクセル）
- データ編集と作図・マッピング（一部）の見本作成
- 自治振興会支援員に対するカルテ作成研修の実施（計4回）
- データを見ながら分析コメント（自治振興会支援員）

#### ・自治振興会支援員研修会概要

学習会 (2018.9.11)	地域カルテの意義や他市での事例紹介等を行い、理解を深めてもらうと共に、地域資源にはどんなものがあるのか、またこんなデータがあったらいい等のワークショップを行い全体像を明らかにした。
研修会（地域資源マップをつくろう） (2018.10.10)	第1回で整理した地域資源データを元に、資源を「公共施設」、「公益施設」、「まちのコモンズ」の3つのカテゴリごとにリストを作成し、資源の所在地にラベルシールを地域マップに貼る作業を行った。
研修会（地域資源マップをつくろう2） (2018.11.14)	第2回で作成したリスト表の精査を行い、マッピングしたい資源名にナンバーリングし、ラベルシールを地域マップに貼る作業を行うとともに、作成中の地域資源マップ全体を鳥瞰し、感じたことのコメント出しを行った。

研修会（こうか地域カルテ完成に向けて） （2019. 1. 31）	各地域で作成した「地域資源マップ」の活用方策について考えるとともに、作成中の地域カルテ全体の内容確認、総括コメントの書き方、地域カルテの更新方法について意見交換を行った。
--------------------------------------	---

### ③ 研修風景



### (3) 「あいさつタウン・南ネットワークのまちづくりの方向を考えるワークショップ委託業務」

(奈良県生駒市より受託：497千円)

#### ① 業務の目的

あいさつタウン・南ネットワーク及び壺分小学校区において、多様な地域課題の解決や住民ニーズに対応し、安心安全で暮らしやすいまちをつかっていくため、平成29年度にはそれぞれの校区においてワークショップを開催し、「まちづくりの方向」が策定された。

今年度は、昨年度の成果を基に、具体的な活動や事業を検討するために、また市民自治協議会形成への気運を醸成するためにワークショップを開催した。

#### ② 業務の内容

ワークショップの構成は以下のとおりである。

##### ○あいさつタウン・南ネットワーク（10月28日・11月27日）

昨年度の「まちづくりの方向」の主要な柱を具体的活動・事業とし、それらを実現するための仕組みと主体を検討した。この検討を基に市民自治協議会形成の気運を醸成した。

第1回目 ・地域課題についての南ネットワークメンバーより五つのテーマで問題提起

・テーマ毎に具体的な事業を提案し、それらの優先順位及び主体を考えた

第2回目 ・各プロジェクトについて、事業計画を作成した（事業および主体）

・これらのプロジェクトを実現するために必要なしくみを考えた

##### ○壺分校区（11月11日）

昨年度の成果を受けて、「お年寄りが安心して暮らし続けられるまちづくり」をテーマとし、福祉に関する情報提供をふまえ、具体的な活動・事業を検討した。関係方面から情報提供を受けて、「安心して暮らし続けられるまちづくり」ためのシナリオを作成した。



### ③ ワークショップ風景

○あいさつタウン・南ネットワークワークショップ



○壺分小学校区ワークショップ



## (4) 「中地区、鹿ノ台地区ワークショップ委託業務」(奈良県生駒市より受託：496千円)

### ① 業務の目的

生駒市中地区及び鹿ノ台校区において、多様な地域課題の解決や住民ニーズに対応し、安心安全で暮らしやすいまちづくりの方向を明らかにするため、また市民自治協議会形成への気運を醸成するためにワークショップを開催した。

### ② 業務の内容

ワークショップの構成は以下のとおりである。

○中地区（12月15日、1月12日、2月17日）

- 第1回目
  - ・地区内の各団体のSW（強み、弱み）を再確認するワークショップ
  - ・中地区を人口データから分析・説明、地域資源である図書館からの報告
  - ・まちづくりのテーマ（課題）と取組みの方向を考えるワークショップ
- 第2回目
  - ・各テーマの事業計画を作る（事業内容及び主体）ワークショップ
  - ・事業計画書の発表・共有
- 第3回目
  - ・業計画書の点検と事業計画書の発表と意見交換
  - ・プロジェクトを実現するために必要なしくみを考えるワークショップ

4象限WS (①組織体制、②活動の負担の軽減・持続可能性、③女性や若者世代の参画、④しくみとしての「市民自治協議会」について)

会場：コミュニティセンター会議室、市役所大会議室

○鹿ノ台校区 (1月20日、2月11日、3月16日)

■第1回目 ・鹿ノ台校区を概観する

- ・鹿ノ台中学・小学校区防災協議会の活動について (報告+質疑)
- ・自分自身とさまざまな防災活動の関係を考えるWS
- ・専門家による情報提供

■第2回目 ・防災活動から、地域(校区)のまちづくりへと広げて行くためには

- ・「地域ぐるみの児童生徒健全育成事業推進協議会」の活動報告
- 4象限WS (①現在行われている学校と地域との連携、②新しい行事・活動・イベントの可能性、③子どもが通学していない人も参加できるためには、④「地域ぐるみ」をさらに発展させるために地域できることは?)

■第3回目 ・校区内の団体の力を再確認するワークショップ及び共有

- ・「防災」と「学校との連携」が示唆すること (これまでの総括)
- ・今後、校区として取り組む活動について課題と解決の方向

4象限WS (①安全(防災・減災等)、②安心(福祉、防犯、子ども&高齢者) ③情報(受発信、地域内外の情報交流、学校との情報共有)、④地区間の連携(鹿畑、鹿ノ台、美鹿の台相互の交流・連携)

会場：すべて鹿ノ台ふれあいホール 大集会室

③ ワークショップ風景

○中地区ワークショップ



○鹿ノ台校区ワークショップ



(自主事業)

■ 市民自治講座について

第IV期 これからの文化政策（全3回） 2018年12月～2019年3月

講師 今井 照 氏 （公財）地方自治総合研究所主任研究員、元福島大学教授

第1回 2018年12月2日（日） 自治体の原像

第2回 2019年2月9日（土） 自治体のいま

第3回 2019年3月9日（土） 自治体の未来

会場：国民會館 小ホール、市民活動スクエア CANVAS 谷町 大会議室

開催に当たっての講師のメッセージは以下のとおりである。

今井照：2018年7月に発足した第32次地方制度調査会が、2040年の自治体を想定して、制度化（法制化）を議論しています。これは発足3日前に公表された自治体戦略2040構想研究会の第二次報告が基になっています。しかし根本的なところを「勘違い」していることが明らかです。もう一度自治体の原像に立ち戻り、自治体のいまと未来を考えましょう。

■ 出版事業

○市民自治講座第III期の講演録を、大阪市政調査会の協力で、“市民自治ブックレットシリーズ”として刊行した。

第3巻 『これからの自治体文化政策－市民・都市・経済』（中川幾郎）

B5判 86頁 頒価500円 250部作成

■ 地域自治システム形成、市民公益活動支援について

(各種委員／講演／研修等一覧)

類型	理事長	専務理事	理事等
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例	伊丹市、広陵町		
行財政改革、行政評価	吉野町	神戸市	
総合計画	王寺町	八尾市	
地域自治・住民自治	伊丹市、西脇市、豊中市	神戸市、大阪市	草津市（仲）
地域づくり、まちづくり	名張市、甲賀市、生駒市	兵庫県、東播磨県民局、	甲賀市（仲）

		丹波の森協会	
参画・協働	伊丹市、守口市、豊中市、西宮市、西脇市		大津市、草津市、高島市（以上仲）
市民活動助成等	西脇市、豊中市、公益信託箕面山麓保全基金	神戸市、しみん基金神戸	大津市（仲）
男女共同参画		各地	
災害・防災、復興		消防庁、大阪市、宝塚市、青森県、島根県、湖南市、八尾市、名張市など	
文化振興	滋賀県、舞鶴市		世界劇場会議フォーラム（逸）
国際交流			豊中国際交流協会（逸）
指定管理者選定、委託事業者選定等	豊中市、大阪市生野区、東成区、港区	岸和田市	
職員研修			生駒市（逸）
生涯学習	阪神シニアカレッジ		

#### 4. 組織運営

（総会・理事会の開催）

○定時総会（第18回） 2018年5月26日（土） 15:00～17:00

於 CANVAS 谷町

- ・議案 2017年度事業報告・決算議決承認
- ・報告 2018年度事業計画・収支予算報告

○理事会 2018年度第1回（通算第60回）：2018年4月9日（主たる事務所の移転）

2018年度第2回（通算第61回）：2018年5月26日（事業報告・計画、決算）

2018年度第3回（通算第62回）：2019年3月29日（事業計画・活動予算）

○定款変更 総会議決による定款変更手続を行い、2018年8月20日認証を得た。

○事務所の移転 2018年4月9日、NPO政策研究所の主たる事務所を下記に移転した。

〒540-0038 大阪市中央区内淡路町二丁目3番14号 日宝グリーンビル3階2号

Tel・Fax 06-6809-3125

以上